

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日  
上場取引所 東 名

上場会社名 JXTGホールディングス株式会社  
コード番号 5020 URL <http://www.hd.jxtg-group.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田幸雄  
問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 日暮達也  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6257-7075  
平成29年6月29日

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 平成29年3月期の連結業績(JXホールディングス株式会社:平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,136,008	△6.9	298,428	—	333,564	—	160,068	—
28年3月期	8,737,818	△19.7	△62,234	—	△8,608	—	△278,510	—

(注) 包括利益 29年3月期 166,556百万円 (—%) 28年3月期 △446,535百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	64.38	—	10.3	5.0	3.7
28年3月期	△112.01	—	△16.2	△0.1	△0.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 27,050百万円 28年3月期 18,063百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,658,627	2,041,747	24.2	647.35
28年3月期	6,724,622	1,928,460	22.3	602.86

(参考) 自己資本 29年3月期 1,609,517百万円 28年3月期 1,498,924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	230,881	△237,535	△160,783	295,522
28年3月期	554,958	△307,708	△87,973	491,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	39,837	—	2.3
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	39,836	24.9	2.6
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	30.8	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900,000	—	165,000	—	152,000	—	85,000	—	24.87
通期	10,000,000	—	350,000	—	325,000	—	200,000	—	58.52

当社は、平成29年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することを予定しています。このため、平成30年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。また、平成29年3月期の日本基準を適用した実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、通期の業績見通しにおいては、在庫影響(\*)はありません。

営業利益 (対前期増減率)

在庫影響を除いた利益相当額(通期) 30年3月期 予想 350,000百万円 (—%)

(\*)総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 1社 (社名)JX Nippon Oil & Energy Vietnam Consulting and Holdings Company Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,495,485,929 株	28年3月期	2,495,485,929 株
② 期末自己株式数	29年3月期	9,188,016 株	28年3月期	9,122,175 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,486,332,754 株	28年3月期	2,486,396,570 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,899	△75.6	4,353	△92.2	7,033	△87.9	19,313	△75.8
28年3月期	65,190	26.2	55,575	30.8	58,041	26.8	79,920	73.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	7.76	—
28年3月期	32.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	3,268,999	1,277,686	39.1	513.18				
28年3月期	3,198,347	1,288,571	40.3	517.55				

(参考) 自己資本 29年3月期 1,277,686百万円 28年3月期 1,288,571百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化  
(2) 法律の改正や規制の強化  
(3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績の概況(1)当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

当社は、平成29年4月1日付の東燃ゼネラル石油株式会社との経営統合にあたり、同社の株主に対して同日付で普通株式931,430,620株を交付しました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該交付後の発行済株式数(自己株式数を除く)を反映し、算定しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 東燃ゼネラル石油株式会社との経営統合	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 企業集団の状況	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結子会社の事業年度等に関する事項)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(ご参考) 消滅会社(東燃ゼネラル石油株式会社)にかかわる決算開示について	25

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

・平成29年5月12日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

##### 全般

##### <J Xグループを取り巻く環境>

当期における世界経済は、英国のEU離脱問題、米国における新政権発足、世界各地の地政学的リスク等の影響により不透明感が高まる中、中国においては成長が鈍化しましたが、米国においては個人消費の拡大による景気回復が継続し、全体として緩やかな成長となりました。また、日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に回復基調を維持しました。

アジアの指標原油価格であるドバイ原油の価格は、期初においては1バーレル当たり36ドルでしたが、産油国における増産凍結への期待感から上昇し、また、平成28年11月末にOPEC（石油輸出国機構）及び非OPEC主要産油国において減産合意が成立したことから、当期末時点では1バーレル当たり51ドルとなりました。

国内の石油製品需要については、冬場の気温が前年に比べ低めに推移した影響により灯油が増加したものの、低燃費車の更なる普及によりガソリンが減少し、電力用C重油も減少したことから、全体として前期を下回りました。また、石油化学製品の需要はアジア域内において伸長しました。

銅の国際指標価格であるLME（ロンドン金属取引所）銅価格は、期初から10月にかけて、中国の景気減速懸念や新規鉱山の操業開始により1トン当たり4,700ドル程度の低水準で推移しましたが、米国におけるインフラ投資増加の期待やチリ、インドネシアの銅鉱山の一時的な操業停止により上昇し、当期末時点では1トン当たり5,849ドルとなりました。

##### <連結業績の概要>

当連結会計年度の連結業績は、売上高は前期比6.9%減の8兆1,360億円、経常利益は3,336億円（前期は86億円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,601億円（前期は2,785億円の純損失）となりました。なお、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた場合の経常利益相当額は1,936億円（前期は2,609億円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

#### エネルギー事業

##### ● 基幹事業の競争力強化

石油精製販売事業については、原油価格の変動や国内石油製品需要の減退という外部環境に左右されない強靱な事業基盤を構築するべく、原油の調達から精製・物流・販売に至るまでのサプライチェーン全体の競争力強化に努めました。具体的な施策として、調達・生産面では、採算性の高い原油の調達・処理の拡大に努めたほか、安全・安定操業の確保のため設備の検査・補修を確実に実施し、さらに、鹿島製油所の「溶剤脱れき装置」及び「ボイラ・タービン発電設備」の稼働により生産効率化・高付加価値化を図る等、各種の収益改善策を講じました。販売面では、国内において各油種の採算販売を徹底するとともに、SSネットワークの強化を図ったほか、海外マーケットへの機動的な製品輸出を行い、一層の収益獲得に取り組みました。

基礎化学品事業については、主力のパラキシレン事業において、アジア最大の供給能力を活かして、中国を中心としたアジア域内での拡販に積極的に取り組んだほか、有望な市場として期待ので

きる米国向けの輸出を開始しました。

● 次世代の柱となる事業の育成

電力事業については、平成28年4月の電力小売全面自由化を機に、「ENEOSでんき」のブランド名で家庭用電力小売事業に参入しました。シンプルで分かりやすく、かつ、お客様にメリットを感じていただけるような料金メニューを設定し、各種キャンペーンの展開、新たな事業提携といった拡販施策を実施した結果、外部調査機関の調査において顧客満足度1位を獲得し、当期末時点で申込件数は約19万件となりました。

LNG・天然ガス事業については、アジアにおける需要を取り込むべく、平成28年6月、マレーシア国営石油会社の子会社(PETRONAS L N G 9社)に出資しました。同社は、平成29年1月、商業生産を開始しております。

水素事業については、将来の燃料電池自動車の普及を見据え、引き続き水素ステーションの設置に取り組み、当期末時点での設置数は、当初計画どおり40カ所となりました。

また、平成28年4月、ベトナム最大の燃料油販売シェアを有する国有石油会社(Vietnam National Petroleum Group社)に出資するとともに、同社および同社の大株主であるベトナム政府との三者間で戦略的協業契約を締結しました。同国においては石油製品需要の将来的な高まりが期待できることから、同国の精製から販売に至るまでのサプライチェーンに関して、幅広くビジネスの可能性を検討します。

● 技術立脚型事業・高付加価値製品の取組み強化

潤滑油事業については、自動車の保有台数の増加に伴い潤滑油需要の伸長が期待できる新興国を中心に事業のグローバル展開を進め、平成28年5月には、フィリピンにおいて、16か国目の海外拠点となるマニラ事務所を開設しました。

機能化学品事業については、不妊治療に利用される医療用培地をはじめとして、将来を担う事業の種となる素材・商材の研究開発や事業化の推進に一層注力しました。

<エネルギー事業の業績>

こうした状況のもと、エネルギー事業の売上高は前期比7.0%減の6兆6,262億円、経常利益は2,428億円(前期は971億円の損失)となりました。在庫影響を除いた経常利益相当額は1,085億円(前期は1,667億円)となりました。

**石油・天然ガス開発事業**

● 石油・天然ガスの生産量

当期におけるJX石油開発株式会社の生産量は、パプアニューギニアLNGプロジェクトをはじめ、油田・ガス田からの生産が好調に推移した結果、前期を上回る日量12万6千バレルとなりました。

● インドネシア タンゲーLNG拡張プロジェクトの最終投資決定

平成28年7月、インドネシアにおけるタンゲーLNG拡張プロジェクトへの投資を最終決定し、今後、LNGの増産に向けて、既存の液化プラント2系列に加えて、年間380万トンの生産能力を有する第3液化プラントの増設及び生産井の掘削等を進める予定です。本拡張プロジェクトにおいて生産されるLNGは、日本及びインドネシアの電力会社に供給され、両国のエネルギーの安定供給に寄与するものです。また、本拡張プロジェクトを着実に実施することにより、将来のキャッシュフロー・収益への貢献が見込まれます。

● 米国における石炭火力発電所の排ガス活用による原油増産プロジェクト

米国において、石炭火力発電所の排ガスからCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）を回収し、老朽化した油田に圧入することにより原油の増産を図るCO<sub>2</sub>-EORプロジェクトを推進しております。平成28年12月、世界最大規模のCO<sub>2</sub>回収プラントが完成したことに伴い、テキサス州ウェスト・ランチ油田へのCO<sub>2</sub>の圧入を開始し、平成29年4月、本プロジェクトにより原油を増産しています。

● 安定した収益・キャッシュフロー創出に向けた取組み

強靱な企業体質を構築し、安定した収益・キャッシュフローを創出するため、引き続き操業費その他のコストの削減に努めるとともに、今後の開発費の負担を軽減するため、英国北海のカリーンガス田、マリナー油田の権益を一部売却する等、選択と集中による設備投資の抑制と事業再構築を推進しました。

<石油・天然ガス開発事業の業績>

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の売上高は、前期比6.4%減の1,646億円、経常利益は183億円（前期は282億円）となりました。

**金属事業**

● 銅の資源開発事業及び製錬事業の取組み

チリのカセロネス銅鉱山においては、現地法人の経営体制を刷新するとともに、大手コンサルティングファームを起用して、改善プログラムを導入・実践することにより、操業の改善を強力に推進しました。その結果、平成28年度下期には、安定した高水準の粗鉱処理を達成しました。

製錬事業については、玉野製錬所で生じる貴金属含有物を佐賀製錬所で一括処理する等、生産体制の効率化によるコスト削減や操業の安定化を通じて競争力強化に努めました。

● 電材加工事業の取組み

電材加工事業については、スマートフォン向けの需要増大を主因として、スパッタリングターゲット、圧延銅箔及び精密圧延品の販売は、前期に続いて好調を維持しました。また、倉見工場に仕上げ圧延機と処理炉を増設し、今後需要の拡大が見込まれる電材加工製品の生産能力を増強することとしました。

● 環境リサイクル事業及びチタン事業の取組み

環境リサイクル事業については、引き続き、国内外においてリサイクル原料及び産業廃棄物の集荷ネットワークを拡充しました。

チタンは、軽量で強度・耐久性に優れ、航空機、化学プラント設備等に使用されていますが、同事業については、サウジアラビアにおいてスポンジチタン製造合併事業を推進しており、平成29年度中の商業生産開始に向けて、順調に工場建設を進めました。

<金属事業の業績>

こうした状況のもと、金属事業の売上高は、前期比4.4%減の1兆31億円、経常利益は250億円（前期は133億円）となりました。在庫影響を除いた経常利益相当額は193億円（前期は190億円）となりました。

**その他の事業**

その他の事業の売上高は前期比10.9%減の4,088億円、経常利益は455億円（前期は449億円）となりました。

<株式会社NIPPON>

株式会社NIPPONは、舗装、土木および建築の各工事ならびにアスファルト合材の製造・販売を

主要な事業内容としています。当期は、引き続き厳しい経営環境が続きましたが、同社は、優れた技術力を活かし、工事の受注獲得に尽力するとともに、コスト削減・効率化に取り組み、収益確保に努めました。

なお、同社は、平成23年に発生した東日本大震災の舗装災害復旧工事に関して、東日本高速道路株式会社東北支社が実施した入札における独占禁止法違反により、平成28年9月6日、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けたほか、同年9月15日、東京地方裁判所において、同社および同社関係者に対する有罪判決を受けました。また、同社は、同じく東日本大震災の舗装災害復旧工事に関して、東日本高速道路株式会社関東支社が実施した入札における独占禁止法違反により、同年9月21日、公正取引委員会から排除措置命令を受けました。同社は、再発防止に向けて独占禁止法遵守の周知徹底を図っており、当社としましても、引き続き同社を指導してまいります。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高666億円（前期は689億円）が含まれています。

### 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益184億円等により、合計で348億円となりました。

また、特別損失は、投資有価証券評価損310億円、石油・天然ガス開発事業等に係る減損損失264億円等により、合計で904億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,780億円となり、法人税等966億円及び非支配株主に帰属する当期純利益213億円を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は1,601億円（前期は2,785億円の純損失）となりました。

#### （次期の見通し）

次期の連結業績予想については、売上高は10兆円、営業利益は3,500億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,000億円を見込んでいます。

当社は、平成29年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表に国際会計基準（IFRS）を任意適用することとしており、この次期連結業績予想はIFRSに基づいています。

本見通しは通期平均で原油価格（ドバイ原油）；バーレル当たり50ドル、銅の国際価格（LME価格）；ポンド当たり250セント（約5,512ドル/トン）、円の対ドル相場；110円を前提としています。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## （2）当期の財政状態の概況

### （連結貸借対照表）

- |   |     |  |
|---|-----|--|
| ① | 資産  | 当期末における資産合計は、前期末比660億円減少の6兆6,586億円となりました。  |
| ② | 負債  | 当期末における負債合計は、前期末比1,793億円減少の4兆6,169億円となりました。有利子負債残高は、前期末比1,223億円減少の2兆4,591億円となりました。 |
| ③ | 純資産 | 当期末における純資産合計は、前期末比1,133億円増加の2兆417億円となりました。   |

なお、自己資本比率は前期末比1.9ポイント上昇し24.2%、1株当たり純資産額は前期末比44.49

円増加の 647.35 円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前期末比 0.05 ポイント改善し、1.34 倍となりました。

#### （連結キャッシュ・フロー計算書）

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は 2,955 億円となり、期首に比べ 1,958 億円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動の結果、資金は 2,309 億円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益（2,780 億円）、減価償却費（2,256 億円）等による資金増加要因が、売上債権の増加（1,782 億円）、たな卸資産の増加（1,352 億円）、仕入債務の減少（683 億円）等による資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動の結果、資金は 2,375 億円減少しました。これは、主として石油製品製造設備への投資及び石油・天然ガスの開発に係る投資等によるものです。

財務活動の結果、資金は 1,608 億円減少しました。これは、短期借入金の減少（1,577 億円）、長期借入金の返済による支出（1,367 億円）等による資金減少要因が、長期借入れによる収入（2,032 億円）等の資金増加要因を上回ったことによるものです。

#### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めていきます。

当期の配当については、期末配当を 1 株当たり 8 円とし、中間配当と併せて 1 株当たり年間 16 円とする予定です。

なお、次期の配当については、経営統合による効果を積極的かつ早期に反映すべく、1 株当たりの配当を 2 円増額の年間 18 円とする予定としており、経営目標達成の進捗により、さらなる株主還元を目指します。

#### （4）東燃ゼネラル石油株式会社との経営統合

当社と東燃ゼネラル石油株式会社とは、国内外の経営環境が厳しさを増す中において、エネルギー事業の抜本的な構造改革を遂行することに加えて、次世代の柱となる事業を本格的に育成すべく、両社グループのエネルギー事業を全面的に統合することにつき合意し、平成 28 年 8 月 31 日付で経営統合契約を締結しました。同年 12 月 21 日には、両社がそれぞれ開催した臨時株主総会において、経営統合に必要な事項の承認を得て、両社は、平成 29 年 4 月 1 日に経営統合しました。

J X T Gグループは、経営統合を機に、企業集団としての存在意義および社会的な役割を表す「使命」と、事業活動を行う上で役員および従業員が拠り所とすべき「大切にしたい価値観」とで構成する「J X T Gグループ理念」を新たに決めました。この「J X T Gグループ理念」を実現することにより、国際的な競争力を有するアジア有数の総合エネルギー・資源・素材企業グループとして発展し、企業価値の持続的な向上を図り、高い倫理観とチャレンジ精神を持った人材を育成し、社会の発展と活力ある未来づくりに貢献していきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、資金調達の選択肢の拡大及びグループ内の会計処理の統一等を目的として、有価証券報告書においては平成 29 年 3 月期の連結財務諸表から国際会計基準（I F R S）を任意適用することを予定しています。

### 3. 企業集団の状況

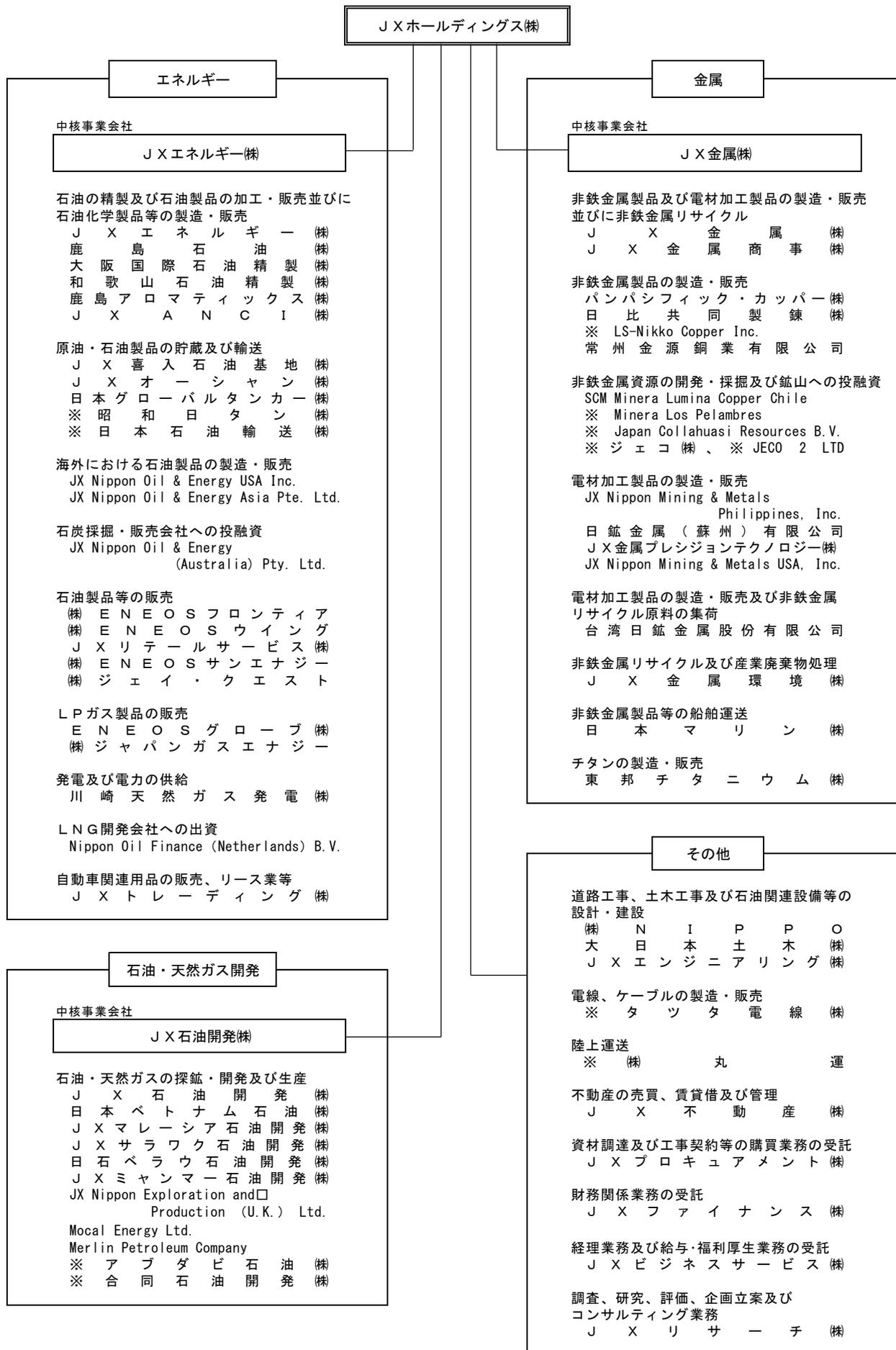
当社（注1）を株式会社とする企業集団（当社、連結子会社142社、持分法適用会社32社（※印で表示））が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

（平成29年3月31日現在）

セグメント	主な事業内容	主要な関係会社
エネルギー	石油の精製及び石油製品の加工・販売並びに石油化学製品等の製造・販売	J X エネルギー(株)（注2）、鹿島石油(株)、大阪国際石油精製(株)、和歌山石油精製(株)、鹿島アロマティックス(株)、J X A N C I(株)
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	J X 喜入石油基地(株)、J X オーシャン(株)、日本グローバルタンカー(株) ※昭和日タン(株)、※日本石油輸送(株)
	海外における石油製品の製造・販売	JX Nippon Oil & Energy USA Inc.、 JX Nippon Oil & Energy Asia Pte. Ltd.
	石炭採掘・販売会社への投融資	JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty. Ltd.
	石油製品等の販売	(株)ENEOS フロンティア、(株)ENEOS ウイング、J X リテールサービス(株)、 (株)ENEOS サンエナジー、(株)ジェイ・クエスト
	L P ガス製品の販売	E N E O S グローブ(株)、(株)ジャパンガスエナジー
	発電及び電力の供給	川崎天然ガス発電(株)
	L N G 開発会社への出資	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
	自動車関連用品の販売、リース業等	J X トレーディング(株)
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産	J X 石油開発(株)、日本ベトナム石油(株)、J X マレーシア石油開発(株)、 J X サラワク石油開発(株)、日石ベラウ石油開発(株)、J X ミャンマー石油開発(株)、 JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Ltd.、Mocal Energy Ltd.、 Merlin Petroleum Company、※アブダビ石油(株)、※合同石油開発(株)
金属	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル	J X 金属(株)（注3）、J X 金属商事(株)
	非鉄金属製品の製造・販売	パンパシフィック・カッパー(株)、日比共同製錬(株)、※LS-Nikko Copper Inc.、 常州金源銅業有限公司
	非鉄金属資源の開発・探掘及び鉱山への投融資	SCM Minera Lumina Copper Chile、※Minera Los Pelambres、 ※Japan Collahuasi Resources B.V.、※ジェコ(株)、※JECO 2 LTD
	電材加工製品の製造・販売	JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.、日鉱金属（蘇州）有限公司、 J X 金属プレジジョンテクノロジー(株)、JX Nippon Mining & Metals USA, Inc.
	電材加工製品の製造・販売及び非鉄金属リサイクル原料の集荷	台湾日鉱金属股份有限公司
	非鉄金属リサイクル及び産業廃棄物処理	J X 金属環境(株)
	非鉄金属製品等の船舶運送	日本マリン(株)（注4）
	チタンの製造・販売	東邦チタニウム(株)
その他	道路工事、土木工事及び石油関連設備等の設計・建設	(株)N I P P O、大日本土木(株)、J X エンジニアリング(株)
	電線、ケーブルの製造・販売	※タツタ電線(株)
	陸上運送	※(株)丸運
	不動産の売買、賃貸借及び管理	J X 不動産(株)
	資材調達及び工事契約等の購買業務の受託	J X プロキュアメント(株)（注3）
	財務関係業務の受託	J X ファイナンス(株)
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	J X ビジネスサービス(株)
	調査、研究、評価、企画立案及びコンサルティング業務	J X リサーチ(株)

- （注） 1. 当社は、平成29年4月1日に東燃ゼネラル石油(株)との経営統合により、J X T Gホールディングス(株)に商号変更しました。  
 2. J X エネルギー(株)は、平成29年4月1日に東燃ゼネラル石油(株)を吸収合併し、J X T Gエネルギー(株)に商号変更しました。  
 3. J X 金属(株)は、平成29年4月1日にJ X プロキュアメント(株)を吸収合併しました。  
 4. 日本マリン(株)は、平成29年4月3日にグループ外への株式譲渡により、連結子会社から持分法適用会社になりました。

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりです。(平成29年3月31日現在)



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	492,698	297,372
受取手形及び売掛金	774,970	952,323
たな卸資産	1,048,154	1,181,809
繰延税金資産	78,054	49,127
その他	260,171	207,027
貸倒引当金	△2,763	△2,777
流動資産合計	2,651,284	2,684,881
固定資産		
有形固定資産		
建物、構築物及び油槽	1,720,445	1,916,590
減価償却累計額	△1,214,809	△1,251,084
建物、構築物及び油槽 (純額)	505,636	665,506
機械装置及び運搬具	3,388,550	3,202,205
減価償却累計額	△2,497,467	△2,542,317
機械装置及び運搬具 (純額)	891,083	659,888
土地	947,771	929,194
建設仮勘定	59,033	96,670
その他	153,403	165,246
減価償却累計額	△103,450	△105,357
その他 (純額)	49,953	59,889
有形固定資産合計	2,453,476	2,411,147
無形固定資産		
のれん	9,020	8,532
その他	108,439	98,659
無形固定資産合計	117,459	107,191
投資その他の資産		
投資有価証券	703,825	699,292
長期貸付金	38,691	47,523
退職給付に係る資産	273	433
繰延税金資産	140,549	134,933
探鉱開発投資勘定	550,634	508,001
その他	73,177	69,142
貸倒引当金	△4,746	△3,916
投資その他の資産合計	1,502,403	1,455,408
固定資産合計	4,073,338	3,973,746
資産合計	6,724,622	6,658,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,322	634,946
短期借入金	792,619	660,162
コマーシャル・ペーパー	248,000	232,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	756,380	667,188
未払法人税等	26,939	38,367
その他の引当金	37,001	37,666
資産除去債務	1,574	925
その他	271,151	275,150
流動負債合計	2,754,986	2,566,404
固定負債		
社債	185,000	195,000
長期借入金	1,335,747	1,351,889
繰延税金負債	113,429	107,220
退職給付に係る負債	130,649	128,227
修繕引当金	64,151	60,333
その他の引当金	12,215	11,564
資産除去債務	122,745	126,206
その他	77,240	70,037
固定負債合計	2,041,176	2,050,476
負債合計	4,796,162	4,616,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,283	747,761
利益剰余金	465,268	585,512
自己株式	△3,959	△3,989
株主資本合計	1,307,592	1,429,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,810	37,655
繰延ヘッジ損益	△11,953	△7,554
為替換算調整勘定	184,136	154,496
退職給付に係る調整累計額	△7,661	△4,364
その他の包括利益累計額合計	191,332	180,233
非支配株主持分	429,536	432,230
純資産合計	1,928,460	2,041,747
負債純資産合計	6,724,622	6,658,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,737,818	8,136,008
売上原価	8,222,572	7,249,018
売上総利益	515,246	886,990
販売費及び一般管理費	577,480	588,562
営業利益又は営業損失(△)	△62,234	298,428
営業外収益		
受取利息	2,391	2,945
受取配当金	42,709	24,725
為替差益	2,958	-
持分法による投資利益	18,063	27,050
受取賃貸料	8,887	9,664
その他	21,176	17,586
営業外収益合計	96,184	81,970
営業外費用		
支払利息	25,369	26,160
為替差損	-	5,558
その他	17,189	15,116
営業外費用合計	42,558	46,834
経常利益又は経常損失(△)	△8,608	333,564
特別利益		
固定資産売却益	7,610	15,773
投資有価証券売却益	35,975	18,364
その他	1,038	691
特別利益合計	44,623	34,828
特別損失		
固定資産売却損	2,302	1,625
固定資産除却損	9,341	8,225
減損損失	245,334	26,396
投資有価証券評価損	14,850	31,004
事業構造改革費用	84,593	10,347
その他	9,579	12,766
特別損失合計	365,999	90,363
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△329,984	278,029
法人税、住民税及び事業税	60,425	69,414
法人税等調整額	△77,534	27,212
法人税等合計	△17,109	96,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△312,875	181,403
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△34,365	21,335
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△278,510	160,068

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△312,875	181,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,111	9,707
繰延ヘッジ損益	△13,375	5,312
為替換算調整勘定	△31,261	△26,413
退職給付に係る調整額	△12,404	3,710
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,509	△7,163
その他の包括利益合計	△133,660	△14,847
包括利益	△446,535	166,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△397,620	149,337
非支配株主に係る包括利益	△48,915	17,219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	746,711	783,615	△3,926	1,626,400
当期変動額					
剰余金の配当			△39,837		△39,837
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△278,510		△278,510
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動					
連結子会社の増資による 持分の増減		△428			△428
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△428	△318,347	△33	△318,808
当期末残高	100,000	746,283	465,268	△3,959	1,307,592

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	87,008	1,083	218,413	3,850	310,354	493,095	2,429,849
当期変動額							
剰余金の配当							△39,837
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△278,510
自己株式の取得							△33
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							
連結子会社の増資による 持分の増減							△428
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△60,198	△13,036	△34,277	△11,511	△119,022	△63,559	△182,581
当期変動額合計	△60,198	△13,036	△34,277	△11,511	△119,022	△63,559	△501,389
当期末残高	26,810	△11,953	184,136	△7,661	191,332	429,536	1,928,460

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	746,283	465,268	△3,959	1,307,592
当期変動額					
剰余金の配当			△39,836		△39,836
親会社株主に帰属する 当期純利益			160,068		160,068
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			141		141
持分法適用会社の合併による 持分の増減			△129		△129
連結子会社の増資による 持分の増減		1,478			1,478
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,478	120,244	△30	121,692
当期末残高	100,000	747,761	585,512	△3,989	1,429,284

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	26,810	△11,953	184,136	△7,661	191,332	429,536	1,928,460
当期変動額							
剰余金の配当							△39,836
親会社株主に帰属する 当期純利益							160,068
自己株式の取得							△31
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							141
持分法適用会社の合併による 持分の増減							△129
連結子会社の増資による 持分の増減							1,478
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,845	4,399	△29,640	3,297	△11,099	2,694	△8,405
当期変動額合計	10,845	4,399	△29,640	3,297	△11,099	2,694	113,287
当期末残高	37,655	△7,554	154,496	△4,364	180,233	432,230	2,041,747

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△329,984	278,029
減価償却費	227,660	225,649
のれん償却額	2,564	870
修繕引当金の増減額 (△は減少)	50	△3,816
受取利息及び受取配当金	△45,100	△27,670
支払利息	25,369	26,160
持分法による投資損益 (△は益)	△18,063	△27,050
固定資産除売却損益 (△は益)	4,033	△5,923
減損損失	245,334	26,396
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,850	31,004
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,904	△18,168
売上債権の増減額 (△は増加)	229,935	△178,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	305,269	△135,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,948	△68,292
事業構造改革費用	84,593	10,347
その他	△44,846	93,905
小計	583,812	228,022
利息及び配当金の受取額	68,778	64,594
利息の支払額	△31,445	△24,880
法人税等の支払額	△66,187	△36,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,958	230,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△22,906	△57,906
投資有価証券の売却による収入	45,570	42,168
有形固定資産の取得による支出	△224,602	△165,201
有形固定資産の売却による収入	13,502	29,628
無形固定資産の取得による支出	△10,367	△7,767
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△5,974	8,949
長期貸付けによる支出	△5,600	△16,604
長期貸付金の回収による収入	7,796	7,476
探鉱開発投資勘定の取得による支出	△113,995	△94,451
探鉱開発投資勘定の売却による収入	805	31,668
その他	8,063	△15,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,708	△237,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,659	△157,683
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△116,000	△16,000
長期借入れによる収入	302,208	203,192
長期借入金の返済による支出	△167,912	△136,655
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	△42,480	△20,000
配当金の支払額	△39,837	△39,836
非支配株主からの払込みによる収入	-	2
非支配株主への配当金の支払額	△16,462	△16,003
その他	△5,831	△7,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,973	△160,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,080	△28,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,357	△195,833
現金及び現金同等物の期首残高	327,980	491,337
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	18
現金及び現金同等物の期末残高	491,337	295,522

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 142社  
 主な会社名：「3. 企業集団の状況」に記載しています。
- (2) 持分法適用非連結子会社 2社  
 会社名：新水マリン(株)、ENEOSグローブエナジー(株)
- (3) 持分法適用関連会社 30社  
 主な会社名：「3. 企業集団の状況」に記載しています。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

JX Nippon Oil & Energy Asia Pte. Ltd.等32社の決算日は12月31日であり、そのうち7社は3月31日にて仮決算を行っています。仮決算を行わない会社については、決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ②有価証券
- (ア) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (イ) その他有価証券
- 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法  
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。）
- 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
- ③デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
 主として定額法を採用しています。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
 主として定額法を採用しています。
- ③リース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## ②修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

## (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

## ③探鉱開発投資勘定の会計処理

石油・天然ガスの探鉱開発事業において、鉱区取得費、探鉱費、開発費及び生産開始までの期間の支払利息等を計上しています。生産開始後、主として生産高比例法により投下した事業費等を回収しています。

#### 4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間にわたって均等償却しています。

#### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

#### (連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、連結子会社等のうち決算日が12月31日であった連結子会社13社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更または連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しています。これらの変更に伴い、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しています。

これにより、当連結会計年度の売上高は32,351百万円、営業利益は3,736百万円、経常利益は747百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は7,614百万円減少しています。また、その他の包括利益は12,566百万円減少しています。

#### (追加情報)

##### <繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用>

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社を株式会社とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」「石油・天然ガス開発」及び「金属」を報告セグメントとしています。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、潤滑油、基礎化学品、機能化学品、ガス、石炭、電気、新エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、非鉄金属製品等の船舶運送、チタン
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、電線、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結累計期間 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然ガス開発	金属	その他	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	7,115,825	175,755	1,044,914	401,324	8,737,818	-	8,737,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,618	-	4,770	57,472	68,860	△68,860	-
計	7,122,443	175,755	1,049,684	458,796	8,806,678	△68,860	8,737,818
セグメント利益又は損失(△)	△97,064	28,161	13,264	44,856	△10,783	2,175	△8,608
セグメント資産	3,476,760	1,226,259	1,497,876	2,326,370	8,527,265	△1,802,643	6,724,622
セグメント負債	2,677,300	747,357	930,866	2,011,878	6,367,401	△1,571,239	4,796,162
その他の項目							
減価償却費(注2)	98,825	66,446	51,762	6,878	223,911	3,749	227,660
のれんの償却額	596	1,108	856	4	2,564	-	2,564
受取利息	1,724	474	334	13,513	16,045	△13,654	2,391
支払利息	10,585	7,849	4,960	12,749	36,143	△10,774	25,369
持分法投資利益又は損失(△)	5,618	960	10,239	1,246	18,063	-	18,063
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注3)	136,193	110,172	63,470	15,468	325,303	9,483	334,786

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- ①セグメント利益の調整額2,175百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,322百万円が含まれています。
- ②セグメント資産の調整額△1,802,643百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- ③セグメント負債の調整額△1,571,239百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。
- ④減価償却費の調整額3,749百万円には、時の経過による資産除去債務の調整額(利息費用)3,125百万円が含まれています。
- ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,483百万円には、資産除去債務に対応する資産4,449百万円が含まれています。

(注2) 減価償却費には、探鉱開発投資勘定の償却費61,118百万円が含まれています。

(注3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結貸借対照表の投資その他の資産に含まれる探鉱開発投資勘定の増加額106,199百万円が含まれています。

(注4) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

当連結累計期間(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	6,617,570	164,592	998,465	355,381	8,136,008	-	8,136,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,623	-	4,596	53,421	66,640	△66,640	-
計	6,626,193	164,592	1,003,061	408,802	8,202,648	△66,640	8,136,008
セグメント利益又は 損失(△)	242,785	18,320	24,995	45,549	331,649	1,915	333,564
セグメント資産	3,772,550	1,049,450	1,496,786	2,593,971	8,912,757	△2,254,130	6,658,627
セグメント負債	2,823,681	603,818	944,610	2,251,802	6,623,911	△2,007,031	4,616,880
その他の項目							
減価償却費(注2)	97,746	59,021	56,685	7,658	221,110	4,539	225,649
のれんの償却額	596	-	274	-	870	-	870
受取利息	1,777	1,335	397	13,257	16,766	△13,821	2,945
支払利息	9,106	8,885	6,537	12,202	36,730	△10,570	26,160
持分法投資利益又は 損失(△)	4,977	△767	21,181	1,659	27,050	-	27,050
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	111,356	97,533	39,162	18,011	266,062	4,482	270,544

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- ①セグメント利益の調整額1,915百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,650百万円が含まれています。
- ②セグメント資産の調整額△2,254,130百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- ③セグメント負債の調整額△2,007,031百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。
- ④減価償却費の調整額4,539百万円には、時の経過による資産除去債務の調整額(利息費用)3,554百万円が含まれています。
- ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,482百万円には、資産除去債務に対応する資産2,419百万円が含まれています。

(注2) 減価償却費には、探鉱開発投資勘定の償却費51,367百万円が含まれています。

(注3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結貸借対照表の投資その他の資産に含まれる探鉱開発投資勘定の増加額96,256百万円が含まれています。

(注4) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## b. 関連情報

前連結累計期間（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
7,157,400	770,615	809,803	8,737,818

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	チリ	その他	合計
1,810,912	474,621	167,943	2,453,476

当連結累計期間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
6,667,699	617,260	851,049	8,136,008

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	チリ	その他	合計
1,807,362	456,290	147,495	2,411,147

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結累計期間（平成27年4月1日～平成28年3月31日） (単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,188	230,502	82,817	202	—	321,709

(注) 「石油・天然ガス開発」セグメントのうち76,375百万円は、連結損益計算書の事業構造改革費用に含まれています。

当連結累計期間（平成28年4月1日～平成29年3月31日） (単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
減損損失	10,524	21,032	3,566	38	—	35,160

(注) 「石油・天然ガス開発」セグメントのうち8,764百万円は、連結損益計算書の事業構造改革費用に含まれています。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結累計期間（平成27年4月1日～平成28年3月31日） (単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
当期償却額	596	1,108	856	4	—	2,564
当期末残高	5,896	—	3,124	—	—	9,020

当連結累計期間（平成28年4月1日～平成29年3月31日） (単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	全社・消去	合計
当期償却額	596	—	274	—	—	870
当期末残高	5,300	—	3,232	—	—	8,532

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成28年4月1日〕 〔至平成29年3月31日〕
1株当たり純資産額	602円86銭	647円35銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△112円01銭	64円38銭
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成28年4月1日〕 〔至平成29年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 278,510	160,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 278,510	160,068
普通株式の期中平均株式数(株)	2,486,396,570	2,486,332,754

(重要な後発事象)

当社及び東燃ゼネラル石油株式会社(以下「東燃ゼネラル」という。)は、平成28年12月21日に開催した両社の臨時株主総会における承認及び本経営統合に必要な関係当局からの許認可の取得を受け、平成29年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、東燃ゼネラルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。なお、同日付で、当社の完全子会社であるJ X エネルギー株式会社(現: J X T Gエネルギー株式会社)を吸収合併存続会社とし、東燃ゼネラルを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しています。

<取得による企業結合>

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東燃ゼネラル石油株式会社  
事業の内容 石油製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び東燃ゼネラルの両社グループは、単独では行い得ないエネルギー事業の抜本的な構造改革を遂行することに加えて、次世代の柱となる事業を本格的に育成するためには、両社グループの経営資源をひとつに結集することが最善の道であるとの認識で一致し、経営統合に至ったものです。

(3) 企業結合日

平成29年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

J X T Gホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式を交付する企業が当社であるため。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社株式の時価	501,389百万円
取得原価		501,389百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

東燃ゼネラルの普通株式1株に対し当社の普通株式2.55株

② 算定方法

複数の第三者算定機関による株式交換比率の算定を実施した結果、両社の財務状況、株価状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案し、上記①に記載の株式交換比率に決定しました。

③ 交付株式数

普通株式 931,430,620株

(ご参考) 消滅会社(東燃ゼネラル石油株式会社)にかかわる決算開示について

平成29年4月1日をもって当社と東燃ゼネラル石油株式会社は経営統合をしましたが、消滅会社である東燃ゼネラル石油株式会社に関する平成29年12月期第1四半期決算短信(平成29年1月1日～平成29年3月31日)について、次のとおりお知らせします。

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

会社名 JXTGホールディングス株式会社(旧東燃ゼネラル石油株式会社分)

(百万円未満を切捨てて表示しています)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	610,013	29.9	23,015	—	24,418	—	△37,444	—
28年12月期第1四半期	469,776	△29.2	△6,604	—	△8,179	—	△4,912	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△102.51	—
28年12月期第1四半期	△13.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,150,387	240,983	20.9
28年12月期	1,249,089	277,242	22.2

(参考) 自己資本: 29年12月期第1半期 240,983百万円 28年12月期 277,004百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有新規 1社(社名) 、除外 1社(社名:EMGマーケティング合同会社)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	366,000,000株	28年12月期	366,000,000株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	—株	28年12月期	1,681,526株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	365,274,725株	28年12月期1Q	364,242,971株

## 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,999	13,389
受取手形及び売掛金	200,451	171,693
商品及び製品	67,080	70,636
半製品	31,353	40,924
原材料	113,479	134,066
貯蔵品	9,946	10,386
未収還付法人税等	1,550	1,064
繰延税金資産	7,371	9,108
その他	16,059	35,743
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	547,284	487,005
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	42,163	40,949
土地	173,195	162,682
その他(純額)	94,786	83,862
有形固定資産合計	310,145	287,494
無形固定資産		
のれん	271,413	267,051
その他	22,097	21,361
無形固定資産	293,511	288,412
投資その他の資産		
投資有価証券	32,302	22,869
繰延税金資産	48,525	49,059
その他	17,372	15,597
貸倒引当金	△53	△51
投資その他の資産合計	98,147	87,474
固定資産合計	701,804	663,381
資産合計	1,249,089	1,150,387

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	174,326	152,455
揮発油税等未払税金	252,725	173,014
短期借入金	78,989	82,928
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	10,144	9,510
引当金	1,701	4,374
その他	94,440	116,113
流動負債合計	622,327	548,398
<b>固定負債</b>		
社債	75,000	75,000
長期借入金	105,962	105,760
繰延税金負債	3	417
退職給付に係る負債	138,118	138,323
修繕引当金	23,151	23,669
その他	7,282	17,835
固定負債合計	349,518	361,005
<b>負債合計</b>	<b>971,846</b>	<b>909,403</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	49,796	60,345
利益剰余金	218,586	170,497
自己株式	△1,199	—
株主資本合計	302,306	265,966
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,128	1,142
土地再評価差額金	△47	—
退職給付に係る調整累計額	△26,382	△26,124
その他の包括利益累計額合計	△25,301	△24,982
新株予約権	17	—
非支配株主持分	220	—
<b>純資産合計</b>	<b>277,242</b>	<b>240,983</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,249,089</b>	<b>1,150,387</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	469,776	610,013
売上原価	451,234	551,562
売上総利益	18,541	58,450
販売費及び一般管理費	25,146	35,435
営業利益又は営業損失(△)	△6,604	23,015
営業外収益		
受取利息	66	14
為替差益	—	73
持分法による投資利益	—	1,395
受取補償金	48	—
その他	97	492
営業外収益合計	212	1,975
営業外費用		
支払利息	572	481
為替差損	516	—
持分法による投資損失	607	—
その他	91	91
営業外費用合計	1,788	573
経常利益又は経常損失(△)	△8,179	24,418
特別利益		
固定資産売却益	1,186	918
負ののれんの発生益	—	592
収用補償金	179	—
特別利益合計	1,365	1,510
特別損失		
固定資産除売却損	119	146
減損損失	75	12,261
事業撤退損	—	32,003
投資有価証券売却損	—	935
特別損失合計	194	45,346
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,008	△19,417
法人税等	△2,523	17,904
四半期純損失(△)	△4,485	△37,321
非支配株主に帰属する四半期純利益	427	122
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,912	△37,444